

先週のポイント

先週の株式市場は日米の金融政策イベントで一時的にボラティリティの高まる局面が見られたが、週間で見ればほぼ横ばいの展開。注目された日銀金融政策決定会合では追加緩和決定となったものの、上場投資信託(ETF)買い入れ額の増額、金融機関へのドル資金供給枠の拡大等比較的小規模な対応に留まり、内容への失望感から国内金利は上昇、為替は円高ドル安で反応した。

	2016年3月末	6月30日	7月22日	7月29日	(年度始～) 2016年3月末比	6月30日比	(前週末～) 7月22日比
日経平均株価(円)	16,758.67	15,575.92	16,627.25	16,569.27	-1.1%	6.4%	-0.3%
TOPIX(ポイント)	1,347.20	1,245.82	1,327.51	1,322.74	-1.8%	6.2%	-0.4%
NYダウ(ドル)	17,685.09	17,929.99	18,570.85	18,432.24	4.2%	2.8%	-0.7%
S&P 500(ポイント)	2,059.74	2,098.86	2,175.03	2,173.60	5.5%	3.6%	-0.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,869.85	4,842.67	5,100.16	5,162.13	6.0%	6.6%	1.2%
ユーロストックス(ポイント)	321.54	306.23	318.45	321.78	0.1%	5.1%	1.0%
上海総合指数(ポイント)	3,003.92	2,929.61	3,012.82	2,979.34	-0.8%	1.7%	-1.1%
円/ドル(円)	112.57	103.20	106.13	102.06	-9.3%	-1.1%	-3.8%
円/ユーロ(円)	128.11	114.61	116.51	114.06	-11.0%	-0.5%	-2.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1380	1.1106	1.0978	1.1176	-1.8%	0.6%	1.8%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	38.34	48.33	44.19	41.60	8.5%	-13.9%	-5.9%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.03	-0.22	-0.22	-0.19	-0.16	0.03	0.03
米国10年国債(%)	1.77	1.47	1.57	1.45	-0.32	-0.02	-0.11
ドイツ10年国債(%)	0.15	-0.13	-0.03	-0.12	-0.27	0.01	-0.09
イタリア10年国債(%)	1.22	1.26	1.23	1.17	-0.05	-0.09	-0.06
スペイン10年国債(%)	1.44	1.16	1.11	1.02	-0.42	-0.14	-0.10

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 小幅下落

・日銀の決定会合を前に神経質な展開となり、日経平均は16,000円台半ばで不安定な値動きを続けた。
・金曜に日銀のETF買い入れ額増額が発表されると株買いを誘ったが、その他の政策は現状維持だったため為替は円高に振れ、勢いも限定的。週間では小幅下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 保険業	4.8%
	2 証券業等	3.1%
	3 銀行業	2.8%
	4 ガラス・土石製品	2.5%
	5 金属製品	2.3%
(下位)	1 その他製品	-11.2%
	2 鉄鋼	-4.6%
	3 海運業	-3.9%
	4 卸売業	-3.6%
	5 精密機器	-3.4%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

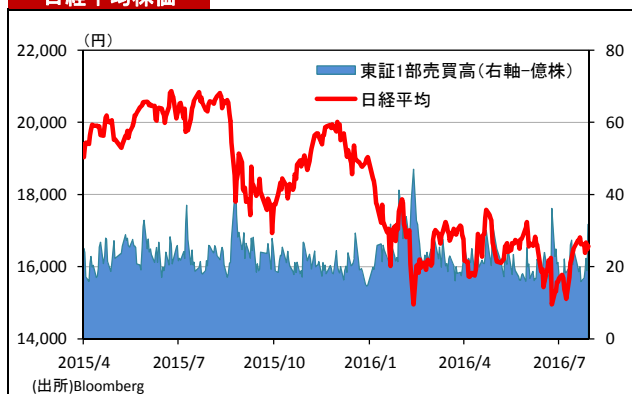
(米国)政策金利据置となったFOMCの影響は限定的。企業決算の結果がまちまちの中、原油安や利食い売りに押され、NYダウは週間で下落。
(中国)中国证券监督管理委员会が銀行の理財商品に対する規制を強化するとの報道を受け、週半ばに株価は急落。週間でも下落した。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	1.5%
	2 ヘルスケア	0.3%
	3 素材	0.1%
	4 一般消費財・サービス	0.0%
	5 金融	-0.1%
(下位)	1 エネルギー	-2.1%
	2 生活必需品	-1.5%
	3 公益事業	-1.2%
	4 電気通信サービス	-0.6%
	5 資本財・サービス	-0.5%

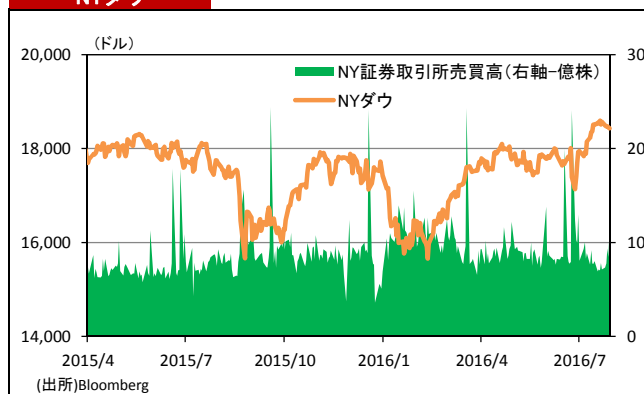
(出所)Bloomberg

日経平均株価



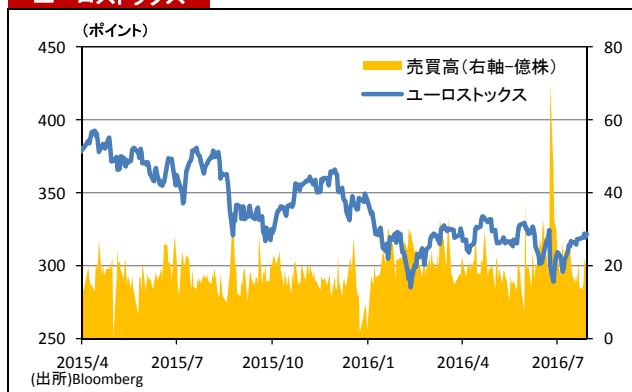
(出所)Bloomberg

NYダウ



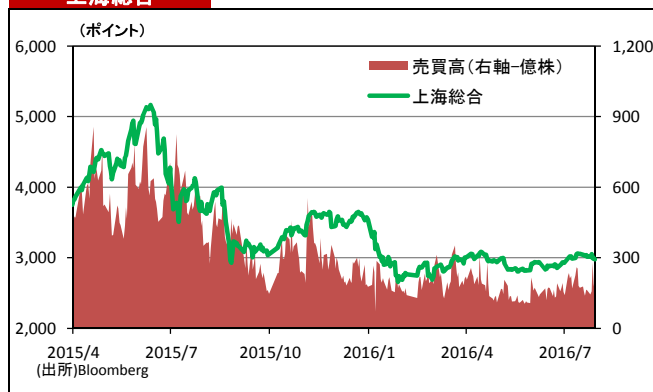
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

週初から日銀の追加緩和観測の高まりや40年債入札の結果などをを受けて金利低下。その後は、2年債入札の弱い結果や、日銀が金融政策決定会合にてマイナス金利幅拡大や長期国債買い入れ増額を見送ったことから金利は大幅上昇した。

米国金利 金利低下

FOMCを前に1.5%台半ばを中心とした推移が続いたが、その後は米耐久財受注などの経済指標が予想を下回ったことで金利低下。週末、日銀決定会合の結果を受けて米金利も一時上昇したが、米4-6月期GDPが予想を下回ったことから低下に転じた。

為替 円高ドル安が進行

週央に日経平均が大幅安となったことなどから一時104円近辺まで円高が進行。その後、日本で50年債発行を検討との報道(後に否定)を受けて106円台まで戻したが、週末には日銀決定会合の結果などをを受けて一時101円台後半まで円高が進行した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/22	日経日本PMI製造業(速報値)	7月	---	49.0	—
7/25	貿易収支	6月	4,744億円	6,928億円	○
7/29	全国CPI(前年比)	6月	-0.4%	-0.4%	—
7/29	鉱工業生産(前月比/速報値)	6月	+0.5%	+1.9%	○

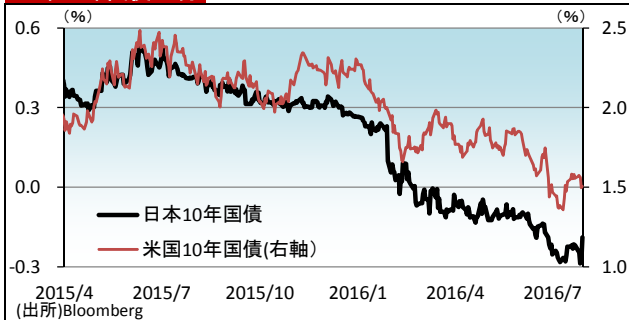
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/19	住宅着工件数	6月	116.5万件	118.9万件	○
7/21	新規失業保険申請件数	7月16日	26.5万件	25.3万件	○
7/21	中古住宅販売件数	6月	548万件	557万件	○
7/22	マナット米製造業PMI(速報値)	7月	51.5	52.9	○
7/26	消費者信頼感指数	7月	96.0	97.3	○
7/26	新築住宅販売件数	6月	56.0万件	59.2万件	○
7/27	耐久財受注(前月比/速報値)	6月	-1.4%	-4.0%	x
7/28	新規失業保険申請件数	7月23日	26.2万件	26.6万件	x
7/29	GDP(年率/前期比/速報値)	4-6月期	+2.5%	+1.2%	x

ユーロ圏	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/22	マナットユーロ製造業PMI(速報値)	7月	52.0	51.9	x
7/25	独IFO企業景況感指数	7月	107.5	108.3	○
7/29	CPI(前年比)	7月	+0.1%	+0.2%	○

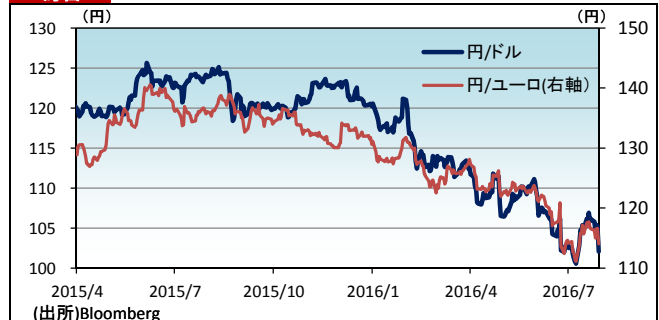
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

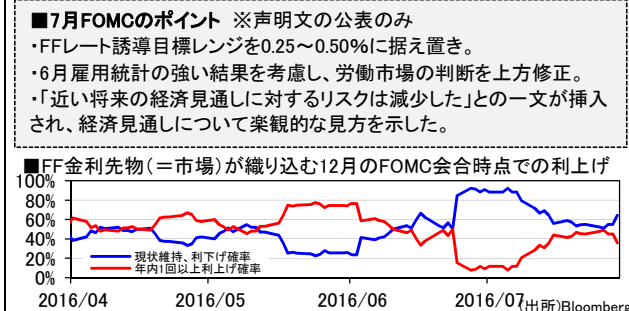
日米10年国債金利



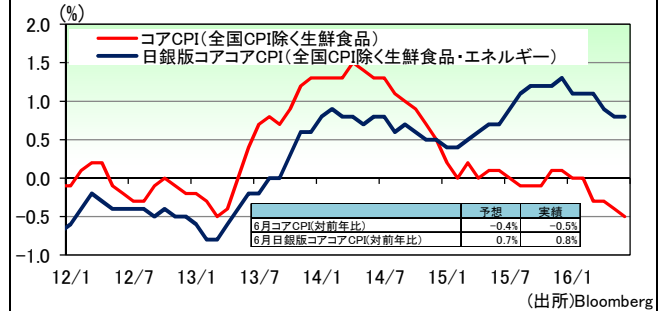
為替



先週の経済指標1 FOMC ~ 米国経済の見通しは改善



先週の経済指標2 日本CPI ~ 円高の影響もあり伸びは一層鈍化



日銀金融政策決定会合 日銀は追加金融緩和を決定も、小規模の対応に留まる

■今回決定された追加緩和策

(1)ETF買い入れ額の増額
ETFの保有残高が年間約6兆円に相当するペースで増加するよう買い入れを実施(現行は3.3兆円)。

(2)企業・金融機関の外貨調達環境の安定のための措置

①成長支援資金供給・米ドル特則の拡大
企業の海外展開支援のため、金融機関経由で米ドル資金を供給する制度の枠を240億ドル(約2.5兆円)に拡大(現行は120億ドル)。

②米ドル資金供給オペの担保となる国債の貸付制度の新設
金融機関への米ドル資金供給オペに関し、担保となる国債の貸付制度を新設。

(出所)日本銀行

追加緩和で政策協調を実現も、インパクトとしては微妙な内容

・今回の追加緩和は、日銀が目指す「量」「質」「金利」という3次元のうち、ETF買い入れ額の増額という「質」による対応に留まった。政府による事業規模28兆円の財政拡張政策との相乗効果を意図した格好だが、期待を下回る内容。

・一方、米ドルの資金供給枠を拡大し、米ドルの調達コストの増加に苦慮する金融機関に配慮を示した。懸念されていたマイナス金利の深堀りが無かったこともあり、当日は金融・保険業の株に買い戻しが入った。

「総括的検証」で今後の政策の枠組みが修正される可能性も

・日銀の発表文で注目されたのが、黒田総裁が執行部に政策効果の「総括的検証」を指示したという点。足下では日銀による金融政策の限界説も指摘されており、次回以降の金融政策決定会合では政策の枠組みが変更される可能性も考えられよう。

今後の見通し

■リスク選好優勢、底堅い展開が継続か

・先週の日銀金融政策決定会合で決定された追加金融緩和は、市場の期待をやや下回る内容となった。一方で、今後の政策調整に含みを残す結果となり、金融政策に対する期待感が残された格好。今後も財政・金融政策期待が相場を支える展開は継続するものと見られる。日米の金融政策に係るイベントを通過したことで、今週は国内企業の4-6月期決算での個別株物色の流れが本格化し、海外ではISM製造業景況指数や米雇用統計等米国経済に市場の注目が移ろう。

・特に今週末の米雇用統計は、今後の米国金融政策を占う上で注視したい。直近の先物価格が織り込む年内の利上げ確率は依然3割前後に留まっているものの、先日のFOMC声明文でも言及されたように米国経済は勢いを取り戻しつつある。BREXIT(英国のEU離脱)の混乱から市場は落ち着きを取り戻し、足下では海外経済の減速リスクも後退していることから、先月同様強い指標内容となれば年内利上げを織り込む動きが活発化する可能性もあろう。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/1	米	7月ISM製造業景況指数	53.0
8/3	欧	6月小売売上高(前月比)	0.0%
8/3	米	7月ADP雇用統計(千人、前月比)	170
8/3	米	7月ISM非製造業景況指数	56.0
8/4	英	BOE政策金利発表	0.25%
8/5	米	7月非農業部門雇用者数変化(千人、前月比)	175

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)